

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	竹田印刷株式会社
【英訳名】	TAKEDA PRINTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木全 幸治
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営統括本部長 細野 浩之
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営統括本部長 細野 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第81期 第2四半期連結 累計期間	第82期 第2四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	16,716	17,341	36,155
経常利益 (百万円)	189	235	669
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	129	160	373
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	189	128	540
純資産額 (百万円)	15,817	15,112	15,023
総資産額 (百万円)	31,336	30,505	31,111
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	16.07	19.81	46.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.1	49.1	47.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,022	309	2,010
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	265	444	1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	71	265	109
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,379	4,936	5,341

回次	第81期 第2四半期連結 会計期間	第82期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.97	20.45

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資で弱含みは見られるものの、個人消費の増加や雇用環境の改善が続いており、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦の激化による中国経済の減速や円高傾向による企業収益の悪化、消費増税による国内消費の落ち込みなどが懸念されており、先行きは引き続き不透明な状況です。

このような状況の中、当社が主力としております国内の印刷業界につきましては、デジタル化の進展による紙媒体の縮小、競争の激化、価格の低迷という構図が長期にわたり継続していることに加え、年明けから実施されました印刷用紙の値上げによる原材料価格の高騰も重なり、大変厳しい状況にあります。

そのような状況の下でも業績を向上させるべく、当社グループでは顧客第一の基本方針のもと健全な危機感を持ち、売上の確保、コスト・経費の削減はもちろんのこと、顧客にとっての価値（顧客価値）を創出する、または増大させる課題解決（ソリューション）提案、すなわち安易な価格競争に巻き込まれないビジネスモデルへの転換を進めております。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は173億41百万円（前年同期比3.7%増）となりました。利益面では、営業利益1億82百万円（前年同期比20.2%増）、経常利益2億35百万円（前年同期比24.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億60百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

#### （印刷）

印刷事業では、紙媒体が縮小し価格の低迷が続く大変厳しい状況の下、生産性向上やエネルギーコスト低減などのコスト削減活動に加え、顧客価値を増大させるソリューションを提供するビジネスモデルへの転換のための活動、具体的にはシステム構築、データ収集・分析、ロジスティクスサービス、事務局運営、各種BPO、販促イベント支援などのサービスレベルをさらに向上させるとともに、それらを複合的に組み合わせたワンストップソリューションの提供に注力致しました。しかしながら、印刷設備稼働に直結する商業印刷物の受注が伸び悩んだことに加え、原材料価格の高騰も重なり、利益面で苦戦を強いられました。

半導体関連マスク事業では、米中貿易摩擦の激化による中国経済の減速により電子部品市場が低調に推移したため、特にスマートフォンやタブレット向けの製品にて売上・利益の両面で苦戦を強いられました。

上記の結果、印刷セグメントの売上高は110億27百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は4百万円（前年同期比95.0%減）となりました。

#### （物販）

物販事業では、高付加価値化や品質・環境性能を向上させた商品の提案、自社ブランド機械の販売強化、新規顧客獲得活動などを精力的に行いました。また、消費増税の駆け込み需要を取り込んだこともあり、資材販売ならびに機械販売ともに好調に推移しました。利益面では増収効果に加えて、利益率の高い自社ブランド機械の販売が堅調に推移したことや広告宣伝費や修繕費などの経費削減の効果もあり前年同期を大きく上回りました。

上記の結果、物販事業の売上高は66億14百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は1億69百万円（前年同期比131.6%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、商品及び製品、仕掛品、その他の流動資産（うち未収入金）などが増加いたしましたものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ6億6百万円減少し、305億5百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金、その他の流動負債（うち未払費用、前受金）の減少などにより、前連結会計年度末に比べ6億95百万円減少し、153億92百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、151億12百万円となり、自己資本比率は49.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少し、49億36百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加2億43百万円、仕入債務の減少2億53百万円に対し、税金等調整前四半期純利益2億56百万円、減価償却費4億11百万円や売上債権の減少5億99百万円などがあったため3億9百万円の収入(前年同期は10億22百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入53百万円があったものの、固定資産の取得による支出3億63百万円、投資有価証券の取得による支出1億12百万円などがあったため、4億44百万円の支出(前年同期は2億65百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加(純増)1億円があったものの、長期借入金の減少(純減)1億23百万円、リース債務の返済による支出1億73百万円、配当金の支払額64百万円などがあったため、2億65百万円の支出(前年同期は71百万円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億13百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,592,000
計	29,592,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,781,000	8,781,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	8,781,000	8,781,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日~ 2019年9月30日	-	8,781	-	1,937	-	1,793

( 5 ) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
竹田印刷従業員持株会	名古屋市昭和区白金一丁目11番10号	630	7.75
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	350	4.30
各務芳樹	名古屋市中区	344	4.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	240	2.95
日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号	210	2.58
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	200	2.46
アイカ工業株式会社	愛知県清須市西堀江2288番地	200	2.46
竹田光孝	東京都大田区	188	2.32
富士フイルムグローバルグラフィック システムズ株式会社	東京都港区西麻布二丁目26番30号	140	1.72
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33番13号	130	1.59
計		2,633	32.39

(注) 当社は自己株式651千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 651,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,128,300	81,283	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	8,781,000	-	-
総株主の議決権	-	81,283	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 竹田印刷株式会社	名古屋市昭和区白金一丁目 11番10号	651,700	-	651,700	7.42
計	-	651,700	-	651,700	7.42

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,633	5,229
受取手形及び売掛金	2 8,776	8,091
商品及び製品	472	545
仕掛品	330	500
原材料及び貯蔵品	257	255
その他	510	675
貸倒引当金	81	64
流動資産合計	15,898	15,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,404	3,334
機械装置及び運搬具(純額)	549	516
土地	6,241	6,313
リース資産(純額)	1,136	1,113
建設仮勘定	5	68
その他(純額)	169	185
有形固定資産合計	11,507	11,531
無形固定資産	186	200
投資その他の資産		
投資有価証券	2,192	2,184
繰延税金資産	766	779
その他	668	680
貸倒引当金	107	106
投資その他の資産合計	3,519	3,538
固定資産合計	15,212	15,270
資産合計	31,111	30,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,420	3,917
電子記録債務	2,889	2,908
短期借入金	870	970
1年内返済予定の長期借入金	612	621
リース債務	336	337
未払法人税等	102	111
賞与引当金	489	435
その他の引当金	17	12
その他	1,121	839
流動負債合計	10,641	10,153
<b>固定負債</b>		
長期借入金	855	722
リース債務	1,153	1,099
長期末払金	155	152
退職給付に係る負債	3,016	2,989
資産除去債務	201	203
その他	63	69
固定負債合計	5,446	5,238
<b>負債合計</b>	<b>16,087</b>	<b>15,392</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,937	1,937
資本剰余金	1,800	1,795
利益剰余金	11,230	11,326
自己株式	512	479
株主資本合計	14,456	14,580
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	618	548
為替換算調整勘定	7	2
退職給付に係る調整累計額	182	142
その他の包括利益累計額合計	443	408
非支配株主持分	124	123
<b>純資産合計</b>	<b>15,023</b>	<b>15,112</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>31,111</b>	<b>30,505</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	16,716	17,341
売上原価	13,638	14,192
売上総利益	3,078	3,148
割賦販売未実現利益戻入額	0	0
差引売上総利益	3,078	3,149
販売費及び一般管理費	1 2,927	1 2,966
営業利益	151	182
営業外収益		
受取配当金	23	27
受取賃貸料	8	18
貸倒引当金戻入額	13	16
その他	25	15
営業外収益合計	71	79
営業外費用		
支払利息	14	14
賃貸費用	14	4
その他	3	6
営業外費用合計	33	25
経常利益	189	235
特別利益		
固定資産売却益	16	0
投資有価証券売却益	39	50
特別利益合計	55	50
特別損失		
固定資産処分損	29	2
投資有価証券評価損	17	14
会員権評価損	-	10
その他	9	2
特別損失合計	56	29
税金等調整前四半期純利益	189	256
法人税等	58	92
四半期純利益	130	163
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	129	160

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	130	163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	69
為替換算調整勘定	6	5
退職給付に係る調整額	39	40
その他の包括利益合計	58	34
四半期包括利益	189	128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188	125
非支配株主に係る四半期包括利益	0	3

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	189	256
減価償却費	440	411
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	16
賞与引当金の増減額(は減少)	43	53
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27	32
受取利息及び受取配当金	25	30
支払利息	14	14
投資有価証券評価損益(は益)	17	14
投資有価証券売却損益(は益)	39	50
会員権評価損	-	10
固定資産除売却損益(は益)	12	2
売上債権の増減額(は増加)	1,345	599
たな卸資産の増減額(は増加)	309	243
仕入債務の増減額(は減少)	497	253
未払消費税等の増減額(は減少)	17	17
その他	15	308
小計	1,092	366
利息及び配当金の受取額	26	30
利息の支払額	14	14
法人税等の支払額	81	72
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,022	309
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	9	1
定期預金の払戻による収入	7	-
固定資産の取得による支出	445	363
固定資産の売却による収入	30	0
投資有価証券の取得による支出	4	112
投資有価証券の売却による収入	151	53
貸付けによる支出	1	12
貸付金の回収による収入	8	3
会員権の取得による支出	-	4
その他	2	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	265	444
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	50	100
長期借入れによる収入	150	50
長期借入金の返済による支出	202	173
リース債務の返済による支出	190	173
セール・アンド・リースバックによる収入	457	-
配当金の支払額	88	64
非支配株主への配当金の支払額	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	71	265
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	824	404
現金及び現金同等物の期首残高	4,555	5,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,379	1 4,936

## 【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

## 1 保証債務

	前連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )		当第2四半期連結会計期間 ( 2019年 9月30日 )
顧客の借入金に対する債務保証	103百万円	顧客の借入金に対する債務保証	89百万円
富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司の	25	富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司の	15
リース債務に対する債務保証	(1百万RMB)	リース債務に対する債務保証	(1百万RMB)
PROCESS LAB.MICRON VIETNAM	-	PROCESS LAB.MICRON VIETNAM	11
CO.,LTD.の割賦債務に対する債務保証	( - 百万USD)	CO.,LTD.の割賦債務に対する債務保証	(0百万USD)
計	128	計	116

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )	当第2四半期連結会計期間 ( 2019年 9月30日 )
受取手形	258百万円	- 百万円
支払手形	447	-
電子記録債務	1,027	-

( 四半期連結損益計算書関係 )

## 1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 ( 自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日 )	当第2四半期連結累計期間 ( 自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日 )
荷造運賃	296百万円	295百万円
役員報酬及び給与手当	1,271	1,317
賞与引当金繰入額	209	215
退職給付費用	80	81
福利厚生費	236	248
通信費及び旅費交通費	196	192
減価償却費	72	78
貸倒引当金繰入額	6	-
役員賞与引当金繰入額	12	12

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	5,668百万円	5,229百万円
預入期間が3か月超の定期預金	289	293
現金及び現金同等物	5,379	4,936

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日定 時株主総会	普通株式	利益剰余金	88	(注)11.00	2018年3月31日	2018年6月28日

(注) 2018年6月27日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場の記念配当4円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月12日取 締役員会	普通株式	利益剰余金	64	8.00	2018年9月30日	2018年12月3日

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日定 時株主総会	普通株式	利益剰余金	64	8.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月12日取 締役員会	普通株式	利益剰余金	65	8.00	2019年9月30日	2019年12月2日

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	11,078	5,638	16,716	-	16,716
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	688	692	692	-
計	11,082	6,326	17,409	692	16,716
セグメント利益	81	73	155	3	151

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	11,026	6,314	17,341	-	17,341
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	299	300	300	-
計	11,027	6,614	17,641	300	17,341
セグメント利益	4	169	173	8	182

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	16円07銭	19円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	129	160
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	129	160
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,058	8,099

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(特定子会社の異動)

当社は、2019年10月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東京プロセスサービス株式会社の子会社を設立することを決議いたしました。なお、当該子会社への出資の額が当社の資本金の100分の10以上に相当し、特定子会社となります。

(1)設立の目的

当社グループにおける海外事業は、これまで主に中国を中心として展開してまいりました。しかしながら、昨今当社グループのお客様においてアセアン地域への事業拡大が進められております。お客様のグローバル生産体制による生産地域の分散化について、当社グループはこれをビジネスチャンスとして捉え、生産体制を整えるため子会社を設立し、タイへの事業進出を決定いたしました。

(2)設立する子会社の概要

名称	TOKYO PROCESS SERVICE (Thailand) CO., LTD. (予定)
所在地	タイ王国
事業の内容	精密工業写真製版、スクリーン製版及び製版用資機材の製造販売
資本金	4億円
設立の時期	2019年11月(予定)
出資比率	東京プロセスサービス株式会社 100.0%

2【その他】

第82期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月12日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	65百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

竹田印刷株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹田印刷株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。